



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月13日

上場会社名 株式会社 日宣
コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

四半期報告書提出予定日 2022年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,293	0.5	88	21.1	88	62.0	60	62.8
2022年2月期第1四半期	1,287	5.6	112	81.6	232	267.1	162	269.6

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 60百万円 (62.9%) 2022年2月期第1四半期 163百万円 (270.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	32.70	32.32
2022年2月期第1四半期	85.91	84.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	4,362	2,927	67.1
2022年2月期	4,321	2,940	68.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,927百万円 2022年2月期 2,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		42.00	42.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年7月13日)公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,476	4.7	130	20.0	122	52.8	85	52.8	22.99
通期	5,267	8.9	325	0.5	319	14.6	216	14.6	58.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行うことを予定しております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)は45円98銭、通期は117円3銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	2,020,300 株	2022年2月期	2,020,300 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	168,174 株	2022年2月期	168,174 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	1,852,126 株	2022年2月期1Q	1,895,702 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する段階的な活動の再開に伴い正常化の傾向が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰等の不安に対する懸念が見られるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界につきましても、2021年の総広告費は6兆7,998億円（前年比110.4%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2022年2月発表）景気回復の兆候が見受けられましたが、一方でインフレ圧力も拡大しており厳しい事業環境は続くものと認識しております。

このような事業環境にあつて、当社グループでは事業戦略として日宣2030ビジョンを掲げながら、一丸となつて積極的な事業活動を行ってまいりました。

放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界の既存戦略マーケットにおいては、強固な顧客基盤をベースとした専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行ってまいりました。地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉えた上で、そこを起点にしながらソリューションを生み出していくエリアビジネスの分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、底堅い事業運営を進めました。

また、企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネスの分野においては、大手住宅メーカー向けのニーズを捉え、映像制作やオンラインイベントの開催、カタログ制作等、各種営業活動支援施策の提供を行いました。また、大手外食チェーンには、広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援し、SNSを中軸とした非常に機動的なマーケティング活動を行いました。

そして、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンターやドラッグストア向けのフリーペーパーの発行とプロモーション施策を展開しました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,293,694千円（前年同期比0.5%増）、営業利益88,725千円（同21.1%減）、経常利益88,455千円（同62.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益60,565千円（同62.8%減）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当第1四半期連結累計期間では、地域社会のインフラ事業とも言える全国のケーブルテレビ局に向けた「チャンネルガイド」が堅調に推移した他、住まい・暮らし業界においては、クライアントのニーズに応えたオンラインイベントの継続的な開催やプロモーション支援、その他業界につきましても、大手外食チェーン向けのマーケティング支援を行うなど、それぞれのクライアントが持つ課題に対して幅広いソリューションを提供しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,254,125千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は85,477千円（同21.8%減）となりました。

また、業界別の売上高の動向としましては、放送・通信業界が524,471千円（前年同期比8.8%減）、住まい・暮らし業界が398,088千円（同2.1%減）、医療・健康業界が56,300千円（同6.5%減）、その他業界が275,264千円（同30.3%増）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は39,568千円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は2,168千円（同6.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より41,236千円増加し、4,362,794千円となりました。これは主に製品及び仕掛品が35,171千円、その他の無形固定資産が10,712千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より54,592千円増加し、1,435,603千円となりました。これは主に、買掛金が71,174千円、賞与引当金が32,716千円、退職給付に係る負債が12,097千円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が28,342千円、長期借入金が26,850千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より13,356千円減少し、2,927,190千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を60,565千円計上した一方で、配当により利益剰余金が77,789千円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月13日に公表いたしました2023年2月期第2四半期及び通期の配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,819	1,620,872
受取手形及び売掛金	478,502	477,252
製品及び仕掛品	48,746	83,918
原材料及び貯蔵品	9,075	8,810
その他	10,951	16,530
貸倒引当金	△1,058	△1,078
流動資産合計	2,168,036	2,206,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	768,620	760,767
機械装置及び運搬具(純額)	4,954	5,209
土地	937,212	937,212
その他(純額)	13,190	12,813
有形固定資産合計	1,723,977	1,716,002
無形固定資産		
その他	17,776	28,488
無形固定資産合計	17,776	28,488
投資その他の資産		
投資有価証券	334,321	332,916
繰延税金資産	5,525	6,454
その他	71,921	72,627
投資その他の資産合計	411,767	411,997
固定資産合計	2,153,521	2,156,488
資産合計	4,321,557	4,362,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,949	361,124
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	73,063	44,720
賞与引当金	—	32,716
その他	189,686	194,797
流動負債合計	612,098	692,758
固定負債		
長期借入金	412,450	385,600
繰延税金負債	80,751	69,437
退職給付に係る負債	91,918	104,016
長期未払金	183,790	183,790
固定負債合計	768,911	742,844
負債合計	1,381,010	1,435,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,104	341,104
資本剰余金	297,104	300,985
利益剰余金	2,513,515	2,496,292
自己株式	△211,649	△211,649
株主資本合計	2,940,075	2,927,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	458
その他の包括利益累計額合計	472	458
純資産合計	2,940,547	2,927,190
負債純資産合計	4,321,557	4,362,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,287,746	1,293,694
売上原価	961,164	965,946
売上総利益	326,581	327,747
販売費及び一般管理費	214,134	239,021
営業利益	112,447	88,725
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	3,140	—
投資事業組合運用益	120,486	—
持分法による投資利益	—	2,566
その他	619	2,155
営業外収益合計	124,247	4,723
営業外費用		
支払利息	1,126	995
賃貸費用	1,604	39
持分法による投資損失	1,374	—
投資事業組合運用損	—	3,950
その他	2	7
営業外費用合計	4,106	4,993
経常利益	232,588	88,455
税金等調整前四半期純利益	232,588	88,455
法人税、住民税及び事業税	41,156	40,127
法人税等調整額	28,573	△12,237
法人税等合計	69,730	27,889
四半期純利益	162,858	60,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,858	60,565

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	162,858	60,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	△14
その他の包括利益合計	205	△14
四半期包括利益	163,063	60,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,063	60,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期の合理的な予測は困難でありませんが、当社グループの業績に及ぼす影響は軽微であるものと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,253,123	34,622	1,287,746	—	1,287,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,820	23,674	26,494	△26,494	—
計	1,255,943	58,297	1,314,241	△26,494	1,287,746
セグメント利益	109,329	2,037	111,367	1,080	112,447

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収 益	1,256,945	62,747	1,319,693	△25,999	1,293,694
外部顧客への売上高	1,254,125	39,568	1,293,694	—	1,293,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,820	23,179	25,999	△25,999	—
計	1,256,945	62,747	1,319,693	△25,999	1,293,694
セグメント利益	85,477	2,168	87,645	1,080	88,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年7月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2022年8月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

①株式の分割前の発行済株式数	2,020,300株
②株式の分割により増加する株式数	2,020,300株
③株式の分割後の発行済株式数	4,040,600株
④株式分割後の発行可能株式総数	13,600,000株

上記の株式数は、2022年6月30日時点の発行済株式数をもとに算出しております。本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が増加する可能性があります。

(4) 分割の日程

基準日公告日	2022年8月16日(火) (予定)
基準日	2022年8月31日(水)
効力発生日	2022年9月1日(木)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純利益	42.95円	16.35円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	42.30円	16.16円

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年9月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更内容

変更内容は以下のとおりです。(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>680万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,360万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2022年7月13日(水)

効力発生日 2022年9月1日(木)

3. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、2022年9月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称 (発行決議日)	調整後行使価額	調整前行使価額
第4回新株予約権 (2016年2月19日)	407円	814円